MIKUNI CORPORATION

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日

上場会社名　株式会社 ミクニ　　上場取引所　東
コード番号　7247　URL　http://www.mikuni.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 生田 久貴
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画・管理本部 副本部長　(氏名) 金田 光司　TEL 03-3833-0392

四半期報告書提出予定日　平成24年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	61,334	2.4	2,148	△3.4	1,500	△11.2	344	△50.1
23年3月期第3四半期	59,903	31.2	2,223	―	1,689	―	690	―

(注)包括利益　24年3月期第3四半期　△205百万円　(―%)　23年3月期第3四半期　△80百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	10.15	―
23年3月期第3四半期	20.36	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	76,368	13,970	16.0
23年3月期	77,414	14,426	16.3

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　12,243百万円　23年3月期　12,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	0.00	―	5.00	5.00
24年3月期	―	0.00	―		
24年3月期(予想)				5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	1.6	2,500	△6.7	1,700	△18.6	―	―	―

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

当期純利益の業績予想は現時点において「未定」としております。詳細は、本日(平成24年2月14日)公表の「業績予想の修正及び繰延税金資産の取崩しに関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	34,049,423 株	23年3月期	34,049,423 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	153,222 株	23年3月期	151,024 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	33,897,216 株	23年3月期3Q	33,904,572 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年11月4日に公表いたしました平成24年3月期通期連結業績の予想数値を修正しております。
2. 上記1. に係る詳細は、本日(平成24年2月14日)公表の「業績予想の修正及び繰延税金資産の取崩しに関するお知らせ」をご覧ください。
3. 四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定であります。

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……２
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… ２
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… ４
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… ４
２．サマリー情報（その他）に関する事項…… ５
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… ５
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用…… ５
３．四半期連結財務諸表 ……６
（１）四半期連結貸借対照表 …… ６
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書……８
（３）継続企業の前提に関する注記 ……１０
（４）セグメント情報等 ……１０
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……１１
（６）重要な後発事象 ……１１

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成23年４月１日～平成23年12月31日）のわが国経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンが混乱した厳しい状況から回復局面で推移しておりましたが、歴史的円高や株式市場の低迷に加え、欧州債務問題の長期化、タイの洪水による影響など、海外経済の減速が見込まれる要因もあることから、企業を取り巻く経営環境は先行き不透明感が強まりました。

このような経営環境における当グループの売上高は、国内においては、東日本大震災の影響により落ち込んでいた需要の持ち直しやアジア市場での需要が堅調に推移した結果、連結売上高につきましては、613億３千４百万円（前年同期比 2.4% 増）となりました。営業損益につきましては、諸経費の低減や生産効率向上などの諸施策を推し進めておりますが、一方で為替や新興国における賃金の上昇などの影響もあり、21億４千８百万円の営業利益（前年同期比 3.4% 減）となりました。経常損益につきましては、主に円高による為替の影響により、15億円の経常利益（前年同期比 11.2% 減）となり、四半期純損益につきましては、法人税率の変更に関連する法律が公布されたことに伴う影響もあり、３億４千４百万円（前年同期比 50.1% 減）の四半期純利益となりました。

タイの洪水の影響につきましては、当グループのミクニ(タイランド)カンパニーリミテッドにおきましても、一時浸水被害を受け生産停止をしておりましたが、復旧活動により12月12日には一部生産を再開し、順次稼働率も改善しております。なお、ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッドにつきましては12月決算会社につき、上記の連結売上高及び利益には、平成23年１月１日から平成23年9月30日までの累計期間の売上高及び利益が含まれておりますが、被災に伴う損失や固定資産等に対する保険求償については確定しておりませんので含まれておりません。

また、併せて上記の連結売上高及び利益には、前連結会計年度末において連結の範囲に含めたインドの子会社であるミクニ インディア プライベート リミテッドの売上高及び利益が含まれております。

セグメントの業績は以下の通りであります。

【自動車関連品事業】

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類やエンジン関連機能部品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて、四輪車用製品においては、震災の影響による国内需要の急激な落ち込みから持ち直す動きがあるなか、円高による輸出環境の悪化の影響を受け減少しました。二輪車用製品につきましても、国内においては四輪車用製品同様の影響を受けましたが、主にアジア市場における需要が堅調に推移したことを背景に増加しました。

その結果、当事業の売上高は、437億２千２百万円（前年同期比 2.3% 増）となり、営業損益につきましては、19億５千７百万円（前年同期比 2.1% 減）の営業利益となりました。

【生活機器関連品事業】

ガス機器用制御機器類の売上高は、前年同期に比べて、原材料費の高騰や円高による影響がある環境下でありますが、国内においては、電力供給の制約などを背景とした節電・省エネ機運や被災地復興支援物資としてのガス機器需要の高まりもあり、また中国市場における需要についても堅調に推移したことにより増加しましたが、欧州・南米市場向けにおいては、在庫調整や為替の影響を受け減少しました。

その結果、当事業の売上高は、45億３千９百万円（前年同期比 0.8% 増）となり、営業損益につきましては、４千１百万円（前年同期比 68.7% 減）の営業利益となりました。

（注）第１四半期連結会計期間より、「制御機器関連品事業」の名称を「生活機器関連品事業」に変更しております。なお、「生活機器関連品事業」に含まれる製品及びサービスの種類には変更はございません。

【航空機部品輸入販売事業】

航空機部品類の売上高は、前年同期に比べて、販売契約が主に米ドル建となっていることから円高による為替の影響を受けるなか、新機種のボーイング787をはじめとする航空機生産の増加に伴い、部品需要の高まりもあり増加しました。

その結果、当事業の売上高は、87億７千４百万円（前年同期比 10.7% 増）となり、営業損益につきましては、６千７百万円（前年同期は１千４百万円の営業損失）の営業利益となりました。

【その他事業】

芝管理機械等の輸入販売、車輌用暖房器類、加湿器・介護機器等の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて、震災の影響によるゴルフ場入場者の伸び悩みやゴルフ場の設備投資が控えられ、芝管理機械は減少しました。車輌用暖房器類につきましても芝管理機械同様に震災による影響を受け減少しましたが、欧州向けは増加しました。加湿器類につきましては、業務用エアコン用が震災復興需要により増加するとともに、携帯用加湿器につきましても増加しました。さらに10月には新商品である携帯用空気清浄機を市場に投入するなど拡販に努めました。介護機器につきましては、震災後の需要の落ち込みに対して持ち直す動きもありましたが、第３四半期に入り減少しました。

その結果、当事業の売上高は、42億９千９百万円（前年同期比 9.3% 減）となり、営業損益につきましては、８千１百万円（前年同期比 22.8% 減）の営業利益となりました。

【事業の種類別業績　比較表】　（単位：百万円）

	平成23年3月期 第3四半期連結累計期間		平成24年3月期 第3四半期連結累計期間		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金　額	比　率	金　額	比　率
自動車関連品事業	42,729	1,998	43,722	1,957	993	2.3%	△41	△2.1%
生活機器関連品事業	4,504	133	4,539	41	34	0.8%	△91	△68.7%
航空機部品輸入販売事業	7,926	△14	8,774	67	847	10.7%	82	―
そ の 他 事 業	4,742	106	4,299	81	△442	△9.3%	△24	△22.8%
合　　計	59,903	2,223	61,334	2,148	1,431	2.4%	△74	△3.4%
ご参考 外貨換算平均レート	1米ドル=89.49円		1米ドル=80.59円		―		―	

（注）１．営業利益欄の△は営業損失を示します。
２．表中の数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
３．第１四半期連結会計期間より、「制御機器関連品事業」の名称を「生活機器関連品事業」に変更しております。なお、「生活機器関連品事業」に含まれる製品及びサービスの種類には変更はございません。

【ご参考】平成22年３月期第１四半期～当第３四半期までの四半期毎の業績推移　（単位：百万円）

		平成22年3月期				平成23年3月期				平成24年3月期		
		第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3
自動車関連品事業	売上高	8,371	10,322	12,223	14,953	13,877	14,740	14,111	14,213	13,201	15,061	15,459
	営業利益	△1,492	△1,159	184	300	688	623	682	337	582	675	698
生活機器関連品事業	売上高	997	1,266	1,592	1,367	1,293	1,651	1,560	1,312	1,428	1,513	1,597
	営業利益	△61	41	124	18	38	17	76	△14	25	19	△3
航空機部品輸入販売事業	売上高	2,485	1,975	1,703	1,826	2,433	2,463	3,030	2,615	2,937	2,793	3,042
	営業利益	13	38	△108	42	△12	△2	0	31	70	△23	21
そ の 他	売上高	1,879	1,305	1,526	1,457	1,952	1,348	1,441	1,717	1,591	1,372	1,334
	営業利益	65	11	2	30	88	△60	78	100	71	△4	15
合　　計	売上高	13,735	14,870	17,046	19,605	19,556	20,203	20,143	19,858	19,159	20,741	21,434
	営業利益	△1,475	△1,067	201	391	803	578	838	455	749	667	732

（注）１．営業利益欄の△は営業損失を示します。
２．表中の数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
３．第１四半期連結会計期間より、「制御機器関連品事業」の名称を「生活機器関連品事業」に変更しております。なお、「生活機器関連品事業」に含まれる製品及びサービスの種類には変更はございません。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、763億６千８百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億４千６百万円減少しました。

流動資産は、372億８千万円となり、前連結会計年度末に比べて３億８千４百万円減少しました。これは主として、受取手形及び売掛金が８億６千万円増加した一方で、現金及び預金が13億５千５百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、390億８千７百万円となり、前連結会計年度末に比べて６億６千１百万円減少しました。これは主として、有形固定資産が３億３百万円、投資その他の資産が２億７千２百万円減少したことによるものであります。

当第３四半期連結会計期間末における負債は、623億９千７百万円となり、前連結会計年度末に比べて５億８千９百万円減少しました。

流動負債は、434億２千９百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億２千９百万円増加しました。これは主として、短期借入金が３億５千万円、１年内返済予定の長期借入金が７億１千６百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、189億６千７百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億１千９百万円減少しました。これは主として、長期借入金が18億４千５百万円減少したことによるものであります。

純資産は139億７千万円となり、前連結会計年度末に比べて４億５千６百万円減少しました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年３月期通期連結業績予想を変更しております。詳細につきましては本日（平成24年２月14日）公表の「業績予想の修正及び繰延税金資産の取崩しに関するお知らせ」をご参照ください。

【ご参考】平成24年３月期通期連結業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）　（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益(円 銭)
今回予想(平成24年2月14日)	81,000	2,500	1,700	未 定	未 定
前回予想(平成23年11月4日)	未 定	未 定	未 定	未 定	未 定
前 期 実 績	79,762	2,678	2,088	939	27.70

（注）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、一部の連結子会社は、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,055	6,700
受取手形及び売掛金	16,298	17,159
商品及び製品	6,098	6,018
仕掛品	3,317	3,212
原材料及び貯蔵品	1,313	1,401
その他	2,649	2,861
貸倒引当金	△68	△72
流動資産合計	37,664	37,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,021	9,497
機械装置及び運搬具（純額）	7,172	6,912
工具、器具及び備品（純額）	1,738	1,525
土地	12,928	12,871
建設仮勘定	1,356	2,107
有形固定資産合計	33,217	32,913
無形固定資産		
のれん	138	87
その他	449	413
無形固定資産合計	587	501
投資その他の資産	5,944	5,672
固定資産合計	39,749	39,087
資産合計	77,414	76,368
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,090	11,407
短期借入金	21,419	21,769
1年内返済予定の長期借入金	4,294	5,010
未払法人税等	139	135
賞与引当金	1,167	567
その他	3,890	4,539
流動負債合計	42,000	43,429
固定負債		
長期借入金	12,136	10,290
退職給付引当金	4,522	4,631
その他	4,328	4,045
固定負債合計	20,986	18,967
負債合計	62,987	62,397

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	5,628	5,803
自己株式	△45	△45
株主資本合計	9,498	9,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	751	612
繰延ヘッジ損益	△40	△4
土地再評価差額金	4,503	4,869
為替換算調整勘定	△2,099	△2,907
その他の包括利益累計額合計	3,116	2,570
少数株主持分	1,811	1,727
純資産合計	14,426	13,970
負債純資産合計	77,414	76,368

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	59,903	61,334
売上原価	51,362	52,693
売上総利益	8,540	8,641
販売費及び一般管理費	6,317	6,492
営業利益	2,223	2,148
営業外収益		
受取利息	23	50
受取配当金	45	55
受取賃貸料	176	156
スクラップ売却益	130	108
その他	97	171
営業外収益合計	472	543
営業外費用		
支払利息	329	311
持分法による投資損失	20	9
退職給付会計基準変更時差異の処理額	146	146
為替差損	362	561
その他	148	162
営業外費用合計	1,006	1,191
経常利益	1,689	1,500
特別利益		
固定資産売却益	2	12
貸倒引当金戻入額	12	－
その他	0	－
特別利益合計	15	12
特別損失		
投資有価証券評価損	118	138
固定資産除売却損	34	15
災害による損失	－	47
その他	17	24
特別損失合計	170	224
税金等調整前四半期純利益	1,534	1,287
法人税等	733	812
少数株主損益調整前四半期純利益	801	475
少数株主利益	111	131
四半期純利益	690	344

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	801	475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△143	△139
繰延ヘッジ損益	△102	35
土地再評価差額金	―	365
為替換算調整勘定	△625	△930
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△12
その他の包括利益合計	△882	△680
四半期包括利益	△80	△205
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△175	△202
少数株主に係る四半期包括利益	94	△3

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

（セグメント情報）

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間(自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	自動車関連品	制御機器関連品	航空機部品輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,729	4,504	7,926	55,160	4,742	59,903	－	59,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	42,729	4,504	7,926	55,160	4,742	59,903	－	59,903
セグメント利益又は損失（△）	1,998	133	△14	2,117	106	2,223	－	2,223

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輌用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間(自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	自動車関連品	生活機器関連品	航空機部品輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,722	4,539	8,774	57,035	4,299	61,334	－	61,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	43,722	4,539	8,774	57,035	4,299	61,334	－	61,334
セグメント利益	1,957	41	67	2,066	81	2,148	－	2,148

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輌用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

第１四半期連結会計期間より、「制御機器関連品事業」の名称を「生活機器関連品事業」に変更しております。なお、「生活機器関連品事業」に含まれる製品及びサービスの種類には変更はございません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

当第３四半期連結会計期間(自　平成23年10月１日　至　平成23年12月31日)

平成23年10月に発生しました、タイにおける豪雨による洪水により、アユタヤ県のハイテック工業団地に所在する連結子会社ミクニ（タイランド）カンパニーリミテッド（12月決算会社）が、工場建屋の浸水によるたな卸資産及び生産設備等の被害を受けました。11月末には工場団地の排水が完了し、12月から生産ラインを一部再開するに至りましたが、現時点での被害総額の算定、保険求償手続きを含む当グループ全体の損益への影響については合理的に算定することが困難であり、財政状態及び経営成績に及ぼす影響の詳細については確認中であります。